

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

会社名 タカセ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9087

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takase.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 眞田 洋

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役総合改革本部長

氏名 金子 重男

TEL (03) 3571-9497

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	6,234 (1.9)	33 (△86.8)	15 (△93.4)
17年9月中間期	6,116 (3.6)	252 (45.4)	243 (65.9)
18年3月期	12,653	560	526

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年9月中間期	△50 (-)	△4 87
17年9月中間期	138 (59.5)	13 26
18年3月期	293	25 24

(注) 1. 期中平均株式数

18年9月中間期 10,425,214株 17年9月中間期 10,461,257株 18年3月期 10,450,363株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	0 00	—
17年9月中間期	0 00	—
18年3月期	—	10 50

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	11,444	7,068	61.8	678 27
17年9月中間期	11,376	7,101	62.4	679 63
18年3月期	11,837	7,285	61.5	695 83

(注) 1. 期末発行済株式数

18年9月中間期 10,421,110株 17年9月中間期 10,449,380株 18年3月期 10,426,740株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期124,023株 17年9月中間期95,753株 18年3月期118,393株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	12,500	150	30	10 50	10 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円88銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

7. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		827,433		886,612		1,091,432	
2. 受取手形		315		—		—	
3. 営業未収金		1,629,552		1,646,942		1,705,583	
4. たな卸資産		9,828		9,928		10,571	
5. その他		377,589		459,783		325,270	
貸倒引当金		△8,820		△9,418		△9,447	
流動資産合計		2,835,899	24.9	2,993,847	26.2	3,123,410	26.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1・ 2						
(1) 建物		3,294,443		3,218,040		3,303,258	
(2) 機械及び装置		171,795		167,072		163,553	
(3) 土地		2,310,974		2,310,974		2,310,974	
(4) その他		103,213		117,008		111,626	
有形固定資産合計		5,880,426		5,813,095		5,889,412	
2. 無形固定資産		466,845		466,634		466,722	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,188,403		1,316,904		1,280,366	
(2) その他		1,010,691		854,925		1,078,668	
貸倒引当金		△5,630		△711		△711	
投資その他の資産 合計		2,193,464		2,171,118		2,358,323	
固定資産合計		8,540,736	75.1	8,450,848	73.8	8,714,458	73.6
資産合計		11,376,635	100.0	11,444,696	100.0	11,837,869	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	38,067		48,501		38,053	
2. 営業未払金		897,517		887,544		975,991	
3. 短期借入金	※2	902,400		717,400		808,000	
4. 未払法人税等		116,682		14,447		144,442	
5. 賞与引当金		81,371		69,784		67,333	
6. 役員賞与引当金		—		15,000		—	
7. その他	※4	374,346		688,341		379,873	
流動負債合計		2,410,386	21.2	2,441,019	21.3	2,413,693	20.4
II 固定負債							
1. 社債		500,000		365,000		720,000	
2. 長期借入金	※2	567,350		877,950		597,650	
3. 退職給付引当金		485,032		461,710		499,358	
4. 役員退職慰労引当金		312,200		230,725		321,900	
固定負債合計		1,864,582	16.4	1,935,385	16.9	2,138,908	18.1
負債合計		4,274,968	37.6	4,376,405	38.2	4,552,601	38.5
(資本の部)							
I 資本金							
		2,133,280	18.8	—	—	2,133,280	18.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,170,568		—		2,170,568	
資本剰余金合計		2,170,568	19.1	—	—	2,170,568	18.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		252,440		—		252,440	
2. 任意積立金		1,900,000		—		1,900,000	
3. 中間(当期)未処分利益		454,676		—		609,765	
利益剰余金合計		2,607,117	22.9	—	—	2,762,205	23.3
IV その他有価証券評価差額金							
		222,051	1.9	—	—	263,829	2.2
V 自己株式							
		△31,351	△0.3	—	—	△44,617	△0.3
資本合計		7,101,667	62.4	—	—	7,285,267	61.5
負債及び資本合計		11,376,635	100.0	—	—	11,837,869	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,133,280	18.6	—	—
2. 資本剰余金							
資本準備金		—		2,170,568		—	
資本剰余金合計				2,170,568	19.0	—	—
3. 利益剰余金							
利益準備金		—		252,440		—	
その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,900,000		—	
繰越利益剰余金		—		419,533		—	
利益剰余金合計		—	—	2,571,973	22.5	—	—
4. 自己株式		—	—	△46,781	△0.4	—	—
株主資本合計		—	—	6,829,041	59.7	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		—	—	239,249	2.1	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	239,249	2.1	—	—
純資産合計		—	—	7,068,290	61.8	—	—
負債及び純資産合計		—	—	11,444,696	100.0	—	—

②中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益		6,116,044	100.0	6,234,700	100.0	12,653,313	100.0			
II 営業原価		5,380,117	88.0	5,686,691	91.2	11,152,224	88.1			
営業総利益		735,927	12.0	548,009	8.8	1,501,088	11.9			
III 販売費及び一般管理費		483,546	7.9	514,570	8.3	940,596	7.5			
営業利益		252,380	4.1	33,439	0.5	560,492	4.4			
IV 営業外収益										
1. 受取利息		199		334		308				
2. その他		22,306	22,506	0.4	24,762	25,097	0.4	32,004	32,313	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		29,601		29,074		57,714				
2. その他		2,164	31,765	0.5	13,479	42,553	0.6	9,090	66,804	0.5
経常利益		243,121	4.0	15,982	0.3	526,000	4.2			
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	297		—		410				
2. 投資有価証券売却益		—		58		1,651				
3. 貸倒引当金戻入益		—	297	0.0	29	87	0.0	—	2,061	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却除却損	※2	367		106		12,664				
2. 役員特別退職慰労金	※3	—		47,750		—				
3. 保険積立金解約損		—	367	0.0	38,645	86,502	1.4	—	12,664	0.1
税引前中間(当期)純利益		243,051	4.0	—	—	515,397	4.1			
税引前中間(当期)純損失		—	—	70,431	△1.1	—	—			
法人税、住民税及び 事業税		108,000		5,000		238,000				
法人税等調整額		△3,639	104,360	1.7	△24,680	△19,680	△0.3	△16,382	221,617	1.8
中間(当期)純利益		138,690	2.3	—	—	293,779	2.3			
中間(当期)純損失		—	—	50,751	△0.8	—	—			
前期繰越利益		315,985		—		315,985				
中間(当期)未処分 利益		454,676		—		609,765				

③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他の利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高 (千円)	2,133,280	2,170,568	2,170,568	252,440	1,900,000	609,765
当中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△109,480
役員賞与						△30,000
中間純損益						△50,751
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当 中間会計期間中の変動額 (純額)						
当中間会計期間中の変動 額合計	—	—	—	—	—	△190,232
平成18年9月30日残高 (千円)	2,133,280	2,170,568	2,170,568	252,440	1,900,000	419,533

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余 金合計					
平成18年3月31日残高 (千円)	2,762,205	△44,617	7,021,437	263,829	263,829	7,285,267
当中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△109,480		△109,480		—	△109,480
役員賞与	△30,000		△30,000		—	△30,000
中間純損益	△50,751		△50,751		—	△50,751
自己株式の取得		△2,164	△2,164		—	△2,164
株主資本以外の項目の当 中間会計期間中の変動額 (純額)				△24,580	△24,580	△24,580
当中間会計期間中の変動 額合計	△190,232	△2,164	△192,396	△24,580	△24,580	△216,977
平成18年9月30日残高 (千円)	2,571,973	△46,781	6,829,041	239,249	239,249	7,068,290

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にも とづく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く) および東京港営業所の建物、構 築物、機械及び装置について は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～65年 機械及び装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェ アについては、社内における見 込利用可能期間(5年)にもと づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は15,000千円減少し、税引前中間純損失は、同額増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>ロ. ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引はおこなっておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式にて処理しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、中間貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,068,290千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
※1 有形固定資産の減価償却累計額	6,321,203千円	6,526,583千円	6,389,346千円				
※2 担保資産	有形固定資産2,999,274千円は長期借入金881,750千円(1年以内返済予定分を含む)の担保に供しております。	有形固定資産2,348,169千円は長期借入金567,350千円(1年以内返済予定分を含む)の担保に供しております。	有形固定資産2,941,471千円は長期借入金720,650千円(1年以内返済予定分を含む)の担保に供しております。				
3 偶発債務	保証債務 被保証者 協同組合 東京海貨センター 保証金額 539,460千円 内 容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	保証債務 被保証者 協同組合 東京海貨センター 保証金額 479,150千円 内 容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	保証債務 被保証者 協同組合 東京海貨センター 保証金額 529,560千円 内 容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)				
※4 中間期末日満期手形	—————	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 <table border="1" data-bbox="753 1034 1059 1111"> <tr> <td>支払手形</td> <td>8,484千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>1,034千円</td> </tr> </table>	支払手形	8,484千円	設備支払手形	1,034千円	—————
支払手形	8,484千円						
設備支払手形	1,034千円						
※5 消費税等	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—————				

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	138,887千円	137,277千円	281,175千円
無形固定資産	180千円	88千円	303千円
2. ※1 主な固定資産売却益	車両運搬具売却益	—	車両運搬具売却益
	297千円		410千円
※2 主な固定資産売却除却損	車両運搬具除却損	工具、器具及び備品除却損	建物除却損
	336千円	106千円	4,654千円
	工具、器具及び備品除却損		建物付属設備除却損
	30千円		3,206千円
			機械及び装置除却損
			2,923千円
			車両運搬具売却損
			6千円
			車両運搬具除却損
			816千円
			工具、器具及び備品除却損
			1,056千円
※3 役員特別退職慰労金	—	役員特別退職慰労金は、退職慰労金の総支払額のうち、割増支給額であります。	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	118,393	5,630	—	124,023
合計	118,393	5,630	—	124,023

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数は、市場買付による取得5,000株と単元未満株式の買取りによるもの630株であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示をおこなうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 679円63銭 1株当たり中間純利益金額 13円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 678円27銭 1株当たり中間純損失金額 4円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純損失金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 695円83銭 1株当たり当期純利益金額 25円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	138,690	—	293,779
中間(当期)純損失(千円)	—	50,751	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	30,000
(うち、利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)	(30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	138,690	—	263,779
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	—	50,751	—
期中平均株式数(千株)	10,461	10,425	10,450